

再生可能エネルギー経済学講座 部門B研究会

2021年8月30日

プラットフォーム型経済と
地域のプラットフォームに関する検討

佐無田光(金沢大学)

目次

1. グリーンニューデールと脱成長経済
2. プラットフォーム型経済とは
3. 地域におけるプラットフォーム
4. プラットフォーム型の地域ガバナンス
5. まとめ

グリーン・ニューディールの経済学

- 2019欧州Green Deal; 2019米国Green New Deal決議; 日本版グリーン・ニューディール(明日香2021)
- 気候変動の被害を回避し、雇用を増やして、経済を回復させる。←**エコロジー的近代化論**から派生。
- 需要志向の**ケインジアン経済学**モデルに基づく。最近には+**環境正義**を強調。(Galvin & Healy, 2020)
- 財源に関してはMMT(現代貨幣理論)が引き合いに出されることも(明日香2021)。
- →GNDを経済成長モデルとして考えて良いのか? 経済政策として現代経済のモデルに合っているのか?

グリーン成長論批判

(Dale, Mathai, de Oliveira ed., 2016など)

- エネルギー・資源(EMR)生産性が向上しても、経済全体が成長すると、その効果を相殺。生産性が上がると単価が下り、消費が増える(ジェヴォンズの『石炭問題』)。1人あたり収入を増やしつつ、気温上昇2度以内に収めようとする、産業革命以降に達成した以上の生産性上昇が超短期間に必要。(Hoffmann, 2016)
- 環境問題を資本主義的に解決しようとする、資本は**コモ**
ンズの私有化に向かい貧困を助長させる。(Lohmann, 2016)
- **便乗資本主義**: 気候危機に乗じて、Green New Dealの名の下に自然資源の搾取を進める。韓国李明博政権のグリーン・ニューディール批判。(Bluemling & Yun, 2016)

オバマのグリーン・ニューディール政策の失敗

- 1500億ドルを投資して500万人の緑の雇用を作るとしていたが、支援した新興企業が次々破綻するなどして、2012年選挙時点では立ち消えた。
- ←中国系企業の安値攻勢など。技術とコストで中国企業に勝てなかった。
- かつてケインズ政策が機能したのはブレトンウッズ体制の下であったが、現在のグローバル経済の下では、国内にグリーン産業の有効需要を創出したとしても、国内企業の雇用に結実するとは限らない。
- 低スキル労働者の雇用創出と、環境技術のイノベーション戦略は矛盾する。海外製の安い技術を使った方が、事業拡大(環境効果)には望ましい。

日本のグリーン成長戦略の「成長志向」

- 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」: 洋上風力の大規模建設、水素発電、アンモニア燃料産業、火力+CO2回収(カーボンリサイクル)、原子力の次世代炉の開発etc.
- →既存の産業構造を前提に、まだ実現していないイノベーションを通じて、脱炭素化と経済成長を目指す。



- 兪炳匡(2021): IT・バイオ・金融のイノベーションで成長することを旨とする「プランA」ではなく、医療・教育・芸術の雇用を重視し、自治体と非営利組織主導の「プランB」を。

「成長なき繁栄」のGreen New Deal

- Green New Dealを、既存の経済システムの枠組みでケインズ主義的に考えても上手くいかないのではないか。
- Tim Jackson(2009)のいう「成長なき繁栄」の方向性。
- 2021ダボス会議のテーマGreat Reset:「ポストコロナ時代の経済成長率は、過去数10年と比べるとかなり低い水準にとどまり、それがニューノーマル経済の特徴となる」(シュワブ&マルレ,2020)。
- 「中長期的には、雇用は次第に市場セクターから非営利セクターや社会的経済、共有型経済に移っていく」(ジェレミー・リフキン,2020)。
- →「成長なき繁栄」の経済システムは何か？

本報告の背景

- 気候変動対策のためには、エネルギー転換だけでは不十分であり、「成長なき経済」への転換を視野におかなければならない。
- 現状の経済システムの変化の中に、「成長なき経済」への可能性を見出せるか？地域経済の動向の中に見出せるか？
- →「プラットフォーム型経済」の持つ意味を検証してみたい。
- イノベーション経済と、非営利的な地域経済循環のリアリティの両面から。

プラットフォームとは？

- 何らかの事業や活動を展開するための共通の基盤となる環境のこと。
- 経営学では1980年代から使われている。自動車設計における「プラットフォーム共通化」など。
- 「媒体としての機能」を持つ「階層化された構造のパターン」。(出口1993)。
- 「第三者間の取引を活性化させたり、新しいビジネスを起こす基盤を提供」。(今井・國領1994)
- 「**市場**」は交換を促進するプラットフォームの1つ。

デジタル化とプラットフォーム・ビジネスの展開

- ITのプラットフォーム。OS→インターネット→SNS→シェアリングエコノミーへ。プラットフォームが基盤となって次のプラットフォームを生み出す。(O'Reilly, 2019)
- 技術的基盤としてのPeer to Peer: 分散化されているが中央管理的なネットワーク。(Botsman & Rogers, 2010)
- GAFAに代表されるように、いまや急成長企業のほとんどはプラットフォーム・ビジネスに(米中を中心に)。ソフトウェア<プラットフォーム。(モザド&ジョンソン,2018)
- 複数のユーザーグループの間での価値交換を円滑化するビジネスモデル。↔生産者から消費者に流れる一方通行的なバリューチェーン・モデルとは根本的に異なる。

プラットフォームの設計

- コア取引のデザイン: ①ユーザーによる価値の創造、②ユーザー同士のコネクト、③ユーザーによる消費、④対価の支払い(金銭的対価とは限らない)。
- コア機能のデザイン: ①オーディエンスの構築 = クリティカル・マスが必要、②マッチメイキング、③ルールと基準の設定(「評判の口座」など)、④コア取引をサポートするツールやサービスの提供。(モザド&ジョンソン,2018)
- プラットフォーマーは自ら価値を創出しない。価値を生み出したり交換したりすることは、ユーザー同士にさせる。生産機能も在庫も持たない。

商品経済の変容

- 財やサービスを生産して販売する、という**商品経済**モデルが揺らいでいる。商品経済の担い手は、プラットフォームに乗る1ユーザーに過ぎない＝個人と同じレベル！！価格競争はますます激しくなる。
- プラットフォーム・サービスは、ユーザーにとって極めて**フリー**（無料）に近い方が使いやすい。
- プラットフォーマーは、生産者から手数料を取ったり、広告料を取ったり、皆が使うことで集まる情報をお金に換えることができる。ネットワークの利益は、**規模の経済**が働く。
- プラットフォーマーは一人勝ちになりやすい。**競争的独占市場**。利益はプラットフォームにだけ集まる。デジタル課税。

プラットフォームに乗る**共感**資本主義

- それぞれ資源や目的を持った人が、プラットフォームを使って、つながったり、必要なサービスを生み出す。
- プラットフォームでやりとりされるのは、財やサービスに限られない。「**つながる**」こと自体が**価値**を生む。「**共感**」だけがやりとりされる場合もある。
- ユーザー同士がつながる場合に、「お金」を媒介にした取引がなくてもよい。「共感」があればつながる価値がある。
- →媒体としての「お金」の価値は相対化し、プラットフォームが社会的に重要になってくる。究極には、**必要なものを融通**しあうだけでよい。

企業の変容

- プラットフォーム企業は生産センターから交換センターへ。
- 生産型の企業は本来得意でない「共感」づくりに熱心に取り組まなければならなくなっている。
- 価値の創出者は、企業ではなく、消費者が主体に。「共創価値」、CSV・・・
- 消費者にとっては、価値を創るパートナーは企業とは限らない。企業と異なるパートナーの選択肢が増える。
- プラットフォームのビジネスモデルが浸透すると、旧来型の産業は駆逐される。既得権利害は、政治的にそれに抵抗する。Ex.ウーバー規制、民泊規制etc.

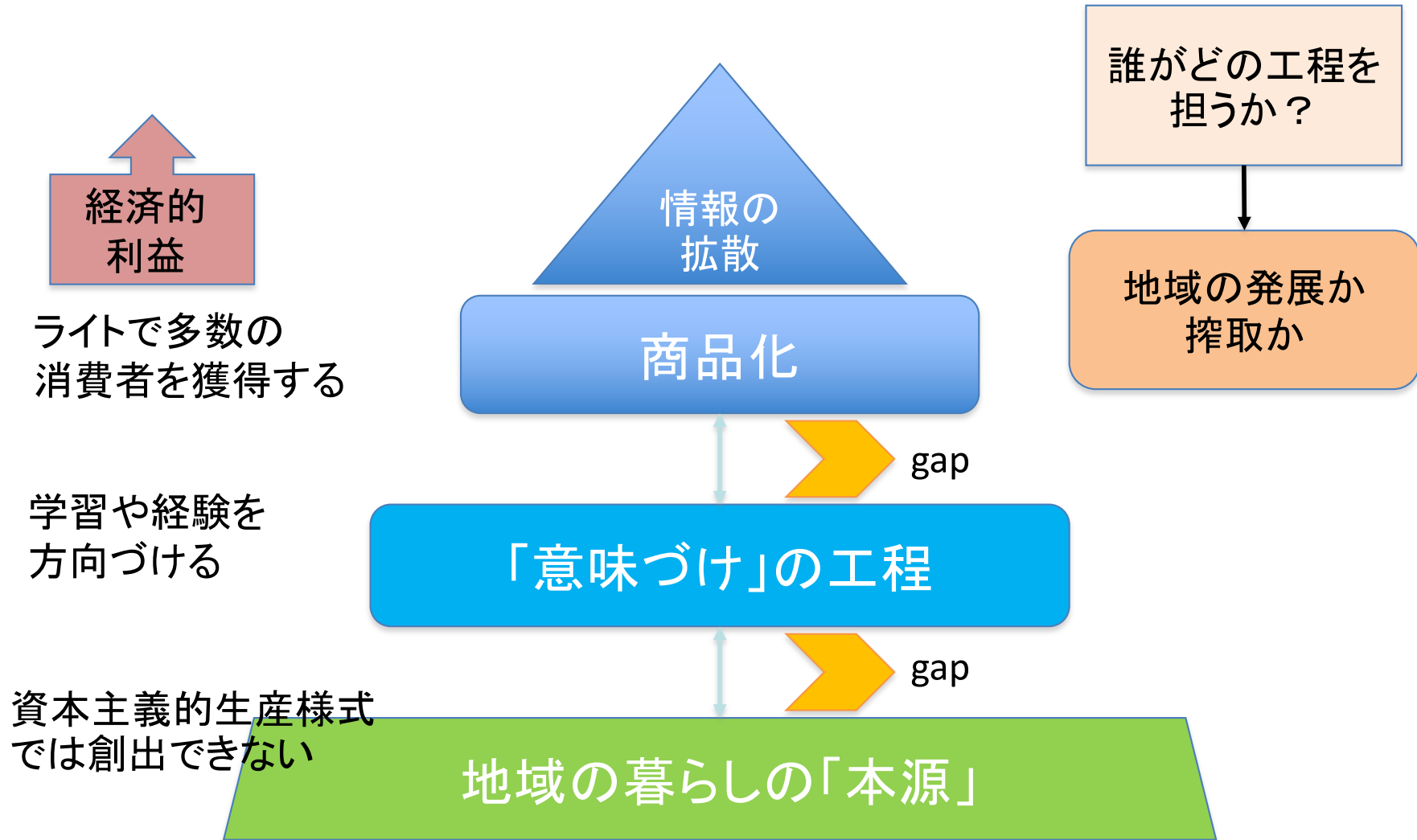
労働の変容

- 労働者型ライフコースが順次崩壊してきている。but働かないと所得が得られない。
- それぞれ資源や目的を持った人が、プラットフォームを使って、つながったり、必要なサービスを生み出す。
- 多業的な暮らし方へ: リモートワーク、ワーケーション、フリーランス、副業、実行委員会型ビジネスなど。→「兼業サラリーマン」スタイル。専門性のある多能職。
- ギグワーカーの社会保障問題。ベーシックインカム論。
- コミュニティ起業による生活保障: 支え合いの小さな経済循環。シェアによる支出の抑制。事業を始める際の「信頼」。経験の共有。地域におけるOJT(職業訓練)。

地域プラットフォーム

- プラットフォームの仕組みを地域に応用。多様な人々が、地域ビジネスを起こしたり、まちづくり事業を展開したりするための共通の基盤づくり。Ex.カマコン、前橋〇〇部。(飯盛2015;長山2020)
- 思いのある人なら誰でも、仲間を集めたりプロジェクトを始めたりしやすくする共通の基盤。
- デジタル・プラットフォームと違って、「規模の経済」が働かない。対面の価値の大きなリアルなプラットフォーム。「つながる」ことによる「共感」の価値は大きい。
- →多くの場合、非営利の自発的な団体によって設計・運営が行われている。

「地域の価値」のバリュー・チェーン



プラットフォーム型経済と地域経済

- 従来の垂直統合的な従属構造とは異なり、地域づくりに自発的に頑張るほど、知らぬ間に、遠い場所にいるプラットフォームに利益を吸い上げられる構造。
- 共感経済にとっては地域は重要な「現場」の1つ。
- →イノベーションを求めて企業は地方に。2020年パソナグループは本社を淡路島に。トヨタのウーブン・シティ(静岡県裾野市)。電通の地方創生ビジネスetc.
- SDGsや地域再生のストーリーは「共感経済」に乗って、関係人口を呼び込む。デジタルなつながりだけでなく、リアルなつながりも生む。
- →地域主導で自前のプラットフォームを構築できるか？

「地域の価値」を利用する プラットフォーム企業の例

- 株式会社KabuK Styleによる旅のサブスクHafH

<https://www.hafh.com> 「定額で世界に住み放題」

長崎市発。デジタルノマドのコリビング。関係人口を既存の宿泊施設をネットワークする「HafHコイン」という仕組み。

- 株式会社ポケットマルシェ

<https://poke-m.com> 「作る人と食べる人を繋ぐ」

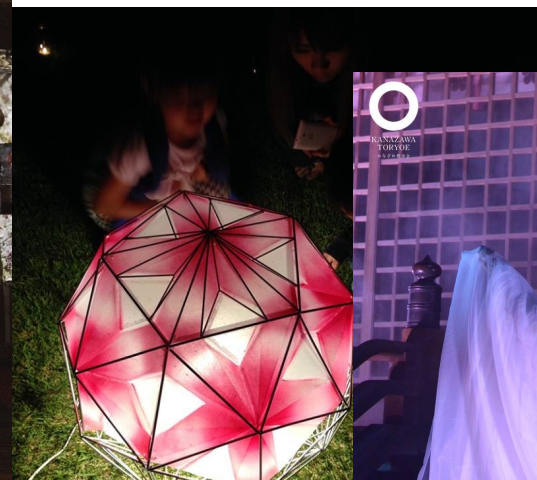
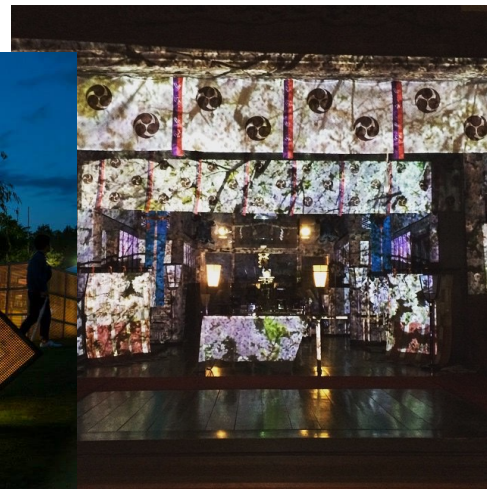
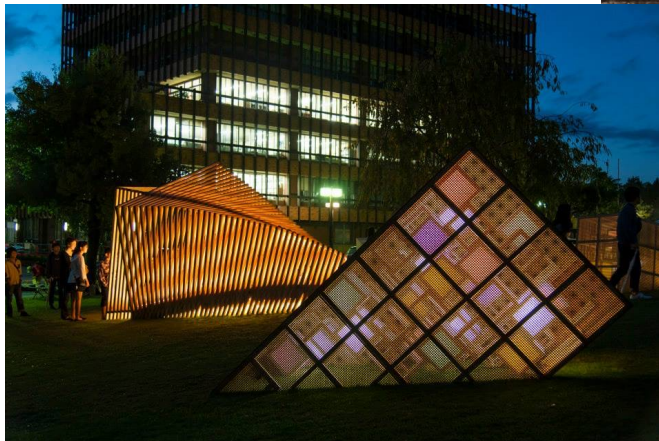
岩手県花巻市発。全国の農家・漁師と直接やり取りしながら旬の食材を購入できる産直アプリ。

NPO法人「尾道空き家再生プロジェクト」 からの教訓

- **空き家**846万戸。but新規住宅着工件数年間95万戸。
- 民間の不動産ビジネスでは資産価値の低い中古物件を仲介しにくい＝ほとんど利益にならないため。
- 「空き家データバンク」を作っただけではほとんど機能しない。空き家はあるのに空き家情報は載らない。←「住宅」はコミュニティと関わる社会的インフラであるため。
- NPOのような団体が適切に仲介し、専門家のネットワークでサポートすれば、ある程度空き家は流通する。＝**地域プラットフォーム**づくりが鍵。
- ただし、1つ1つを現場で調整しないといけないので、数は回らない。仲介部門を支える公的仕組みが欠けている。

NPO法人 趣都金澤

- 2006年設立。経済団体による「提言」型の活動から、まちづくりの「事業」型組織へ。会員数およそ220。
- まちづくりに関心のある事業者や専門家らが集まって委員会方式で提案・企画が行われるオープン・コミュニティのような組織形態。
- まちの文化資産を組み合わせて、新しいストーリーや現代的な文化を提案する実験的な事業。



金沢21世紀工芸祭

趣膳食彩



金沢みらい茶会



金沢みらい工芸部

工芸回廊

写真:事務局の認定NPO法人趣都金澤より提供。

KOGEI Air Fair Kanazawa

写真:事務局の認定NPO
法人趣都金澤より提供。



プラットフォームとスマートシティ

- データ、アルゴリズム、プラットフォームで需給の最適マッチングが可能に。次の段階は、社会システムのあらゆる領域がプラットフォームになっていく(O'Reilly, 2019)。
- 交通・エネルギー・住宅・ロジスティックス・病院・学校・農業等のインフラはIoT化され、経済と統治の責任が国家から地域へ移る(リフキン,2020)。市場経済は自動化され、非営利分野の社会的経済で雇用が成長する。
- 企業統治の都市:カナダのトロント市のグーグル「未来都市」の挫折。
- 世界のSDGs都市戦略:デジタル化だけでなく、公民「共創の場づくり」が各都市の焦点になっている(櫻井2021)。

ガバナンスの枠組みの変化

福祉国家のガバナンス

- ・フォーディズム型成長モデル
- ・代表民主主義制度
- ・ケインズ主義的経済政策
- ・専門分化された官僚機構
- ・混合経済(民間部門と公共部門)



ポスト福祉国家のガバナンス

- ・知識経済、イノベーション、認知資本主義
- ・参加民主主義、熟議民主主義
- ・自由市場経済の「競争ルール」
- ・専門家のネットワーク(プロジェクト志向)
- ・公共部門の民営化と民間部門の社会化

- 企業の生産様式に向かない「**経験**」価値が人々に求められている。
- 管理された競争よりも、枠組みを超えた自由な**創造性**が価値を生む。
- 意思決定過程だけでなく、**現場的实践への参加**を志向する。
- 私的財産権はもはや絶対的排他的権利ではなく、影響を受ける人々が発言する権利を強めている。(stewardship)
- 社会的な価値を実現しようとする、組織内のプロジェクトではなく、ますます多くの専門家や利害関係者との**連携・協力・調整**が必要になる。

自治体と地域プラットフォーム

- 自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換することが求められる。その際、自治体の職員は関係者を巻き込み、まとめるプロジェクトマネジャーとなる必要がある。（「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」より）
- インフラの整備 + プラットフォームの整備
- クラウドファンディング型ふるさと納税制度など。

地域プラットフォーム型のガバナンス

- 行政は、サービスの提供者でなくてよい。
- 人々が必要なことをはじめやすくするためのプラットフォームを整備する。→企画・活動する市民や事業者が多いほど地域は活性化する。
- 老若男女、誰でもがプラットフォームを使って自分たちの地域を暮らしやすくする活動ができる。=人づくり。
- 場(空間)、ネットワーク(仲介機能)、アプリケーション(手順やスキーム)、ファンディング(資金集め)。
- 施設や場所は、多目的・多機能にリデザイン可能。
Ex.公園、学校、図書館、自然etc....



プラットフォーム型経済の先進地Portland
Sustainable Lifestyleの実験都市
自治と協働で進められる街区リノベーション



Portlandにおけるエネルギー政策のガバナンス

- 電力料金の3%をファンド化し、再エネとエネルギー効率化のプロジェクトに使用する。
- Energy Trust of Oregon: 2016年度は8万600サイトでクリーンエネルギーに投資。9,800万ドルの電気料金を節約。1,765社のtrade allyに仕事。
- Trade Allyネットワーク。同盟を組むコントラクターや専門家(建築家、エンジニア、デザイナー、建築業者、不動産業者)を顧客の課題に応じてマッチング。2400強のパートナーのうち、78%がスモールビジネス。

まとめ:プラットフォーム型の グリーン・リカバリーに向けて

- Great Resetの意味。Green New Dealを成長志向やケインズ政策的に考えることを改める。
- プラットフォーム型経済では、「生産型企业」が劣位になる。財やサービスの生産で雇用は増えない。
- 一部のプラットフォーム企業の勝ち残り(成長の担い手)。「地域の価値」を利用するプラットフォーマーも。
- これからの地域経済を担うのは、医療・教育・観光部門に加えて、地域プラットフォームを担う非営利部門。人々は柔軟で多業的な働き方になっていく。
- 地域インフラを支える非営利のプラットフォーマーと、そこに関わる公民協働のガバナンスの仕組みが重要。

参考文献一覧1

- 明日香壽川(2021)『グリーン・ニューディール』岩波新書。
- 飯盛義徳(2015)『地域づくりのプラットフォーム』学芸出版社。
- 今井賢一・國領二郎(1994)『プラットフォーム・ビジネス』情報通信総合研究所。
- 櫻井美穂子(2021)『世界のSDGs都市戦略』学芸出版社。
- 佐無田光(2019)「エネルギーまちづくりのガバナンス ―オレゴン州・ポートランド市における地域的実験の制度設計」諸富徹編著『入門 地域付加価値創造分析 ―再生可能エネルギーが促す地域経済循環』日本評論社、pp.121-146。
- 佐無田光(2020)「『地域の価値』の地域政策論試論」『地域経済学研究』第38号、pp.43-59。
- 高橋博之・新井和宏(2019)『共感資本社会を生きる』ダイヤモンド社。
- 出口弘(1993)「ネットワークの利得と産業構造」『経営情報学会誌』Vol.2, No.1, pp.41-61。
- 長山宗広(2020)「神奈川県鎌倉におけるアントレプレナーシップ促進の地域プラットフォーム」長山宗広編著『先進事例で学ぶ地域経済論×中小企業論』ミネルヴァ書房、pp.231-259。
- 溝下博(2017)「プラットフォーム・ビジネスとビジネスモデルに関する研究レビュー」『広島大学マネジメント研究』18, pp.33-46
- 兪炳匡(2021)『日本再生のための「プランB」』集英社新書。
- 除本理史・佐無田光(2020)『きみのまちに未来はあるか?』岩波ジュニア新書。

参考文献一覧2

- Batsman, Rachel and Rogers, Roo (2010), Share, What's Mine Is Yours. (『シェア』NHK出版、2016)
- Dale, G., Mathai, M. and Puppin de Oliveira, J.A. (2016), Green Growth: Ideology, Political Economy and the Alternatives, Zed Books.
- Galvin, Ray and Healy, Noel (2020) “The Green New Deal in the United States: What it is and how to pay for it”, Energy Research & Social Science, 67
- Jackson, Tim (2009), Prosperity without Growth, Economics for a Finite Planet, Earthscan.
- Moazed, Alex and Jonson, Nicholas L. (2016), Modern Monopolies, What It Takes to Dominate the 21st-Century Economy. (『プラットフォーム革命』英治出版、2018)。
- O'Reilly, Tim (2019), WTF, What's the Future and Why It's Up To Us. (『WTF経済』オライリー・ジャパン、2019)
- Putnam, Robert D. and Feldstein, Lewis M. (2003), Better Together: Restoring the American Community, Simon & Schuster.
- Rifkin, Jeremy (2019), The Global Green New Deal: Why the Fossil Fuel Civilization Will Collapse by 2028, and the Bold Economic Plan to Save Life on Earth. (『グローバル・グリーン・ニューディール』NHK出版、2020)。
- Schwab, Klaus and Malleret, Thierry (2020), COVID-19: The Great Reset. (『グレート・リセット』日経ナショナル・ジオグラフィック社、2020)。